

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年12月11日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪支店及び名古屋支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	11,230,588	11,502,439	11,775,045	22,729,669	22,736,563
経常利益(千円)	374,971	917,118	1,124,042	697,930	1,710,455
中間(当期)純利益(千円)	225,142	491,390	591,689	1,054,765	939,792
純資産額(千円)	10,745,840	12,151,247	13,253,805	11,750,889	12,842,460
総資産額(千円)	25,403,494	25,569,706	26,475,595	25,317,167	25,219,678
1株当たり純資産額(円)	1,077.11	1,207.18	1,275.18	1,162.28	1,245.70
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	22.61	48.82	57.47	100.67	90.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	48.80	56.47	-	89.52
自己資本比率(%)	42.3	47.5	49.6	46.4	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	343,967	122,381	1,021,302	1,451,953	1,733,096
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	961,469	425,287	485,022	127,442	1,006,388
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	123,944	1,331,262	505,734	572,353	1,963,977
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	584,319	450,752	878,196	2,084,921	847,651
従業員数(人)	861	805	814	778	805
(外、平均臨時雇用者数)	(340)	(327)	(310)	(322)	(322)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期中間連結会計期間及び第89期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第91期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	9,059,817	10,196,783	10,521,093	18,306,307	20,156,280
経常利益(千円)	393,904	865,144	952,219	763,458	1,606,806
中間(当期)純利益(千円)	213,631	380,249	505,511	543,011	787,060
資本金(千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753
発行済株式総数(千株)	11,175	11,175	11,175	11,175	11,175
純資産額(千円)	11,552,485	12,334,431	13,152,512	12,056,835	12,960,219
総資産額(千円)	23,199,635	23,300,825	24,247,975	23,195,912	23,064,318
1株当たり純資産額(円)	1,157.97	1,225.38	1,276.45	1,192.67	1,257.15
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	21.45	37.78	49.10	49.34	75.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	37.76	48.24	-	74.54
1株当たり配当額(円)	6.00	10.00	10.00	24.00	30.00
自己資本比率(%)	49.8	52.9	54.2	52.0	56.2
従業員数(人)	561	579	582	559	575
(外、平均臨時雇用者数)	(211)	(219)	(218)	(216)	(217)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期中間会計期間及び第89期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第90期中間会計期間の1株当たり配当額10円は、創立60周年記念配当4円、第89期事業年度の1株当たり配当額24円は、特別配当11円、第90期事業年度の1株当たり配当額30円は、創立60周年記念配当17円を含んでおります。
4. 純資産額の算定にあたり、第91期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
印刷包材部門	806 (309)
医薬情報企画部門	8 (1)
合計	814 (310)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員の合計数を、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	582 (218)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の当中間会計期間の平均人員の合計数を、()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油・素材価格の高騰が続いたものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費も緩やかな回復基調が続くなど、民間需要に支えられ概ね底堅い景況感で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「美と健康」に関わる分野を事業領域として、医薬品・化粧品印刷包材（紙器・ラベル・能書等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び関連事業としての医薬情報企画事業を事業展開の柱として、業容の拡大、更なる企業価値の向上に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ2億72百万円増（前年同期比2.4%増）の117億75百万円となりました。

< 売上の状況 >

部門別の売上概況は、次の通りであります。

印刷包材部門

印刷業界の中でも、当社グループの主たる事業である印刷包材業界におきましては、企業間競争が益々激化し、事業環境は一段と厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場ニーズに即したより付加価値の高い新製品の開発、地域に密着した積極的な提案型営業活動を展開するとともに、徹底した品質保証体制のもと高品質な製品の安定供給に努めてまいりました。

主要な医薬品市場向け製品は、一般医薬品分野では、季節商品の伸び悩みから厳しい状況で推移いたしましたものの、医療用医薬品分野では、高齢化の進展を背景とする底堅い需要により受注が増加いたしました。

一方、化粧品市場向け製品は、大手メーカーのブランド戦略による製品の絞込みなどもありましたが、「セルフセレクション」による販売形態が定着し、クリアカートンの受注が堅調に推移したことから、前年同期をやや上回る実績をあげることができました。

また、医薬品・化粧品市場向け以外の製品につきましては、「包装」に関わるトータル提案の一環として推進しております包装機械販売も、受注が増加いたしました。

この結果、印刷包材部門の売上高は、117億円（前年同期比2.6%増）となりました。

医薬情報企画部門

当部門では、医療用医薬品の販売促進及び販売支援の企画提案を主たる事業としております。

当中間連結会計期間におきましては、営業力の強化を図り積極的な営業展開に努めてまいりましたが、大型案件の受注が下期にずれ込んだことにより、売上高は74百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、営業利益10億円（前年同期比22.3%増）、経常利益11億24百万円（前年同期比22.6%増）、中間純利益5億91百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

利益増加の主な要因は、売上増に伴う差益増に加え、生産部門全体の生産効率化により製造コストの低減が図れたことによるものであります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、30百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果、増加した資金は、10億21百万円（前年同期は、1億22百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益10億62百万円、減価償却費4億33百万円等による資金の増加、売上債権の増加額9億73百万円等による資金の減少の結果であります。

投資活動の結果、減少した資金は、4億85百万円（前年同期は、4億25百万円の減少）となりました。

これは主に、新工場用地として土地を取得したこと等による有形固定資産の取得による支出9億74百万円、一部不動産の売却による有形固定資産の売却による収入5億10百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は、5億5百万円（前年同期は、13億31百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	9,217,611	104.70
医薬情報企画部門(千円)	-	-
合計(千円)	9,217,611	104.70

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	1,715,228	109.36
医薬情報企画部門(千円)	40,453	61.14
合計(千円)	1,755,682	107.41

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材部門	11,980,861	101.25	2,646,752	105.18
医薬情報企画部門	68,235	72.54	146,260	195.85
合計	12,049,096	101.02	2,793,013	107.80

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	11,700,444	102.62
医薬情報企画部門(千円)	74,600	74.16
合計(千円)	11,775,045	102.37

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発活動は、当社を中核とした印刷包材部門において実施しており、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、研究開発にあたっては、「環境へのやさしさ」「使う人へのやさしさ」がこれからのキーワードであると考え、総量規制・易処理化・再資源化をコンセプトとするエコロジー包材や、使いやすさ・安全性を追求したユニバーサル包材の商品化に向けた企画提案に、特に注力いたしております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,920	1,920
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000	192,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	870	870
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、 当社及び当社関係会社 の取締役、監査役、従 業員の地位にあること を要する。 新株予約権者が死亡し た場合には、相続人が 権利を行使することが できる。 新株予約権に関するそ の他の細目について は、当社と新株予約権 者との間で締結する新 株予約権付与契約書に 定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時 は、取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,854	16.59
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	871	7.80
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	741	6.64
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1-2-26	478	4.28
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	459	4.12
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	328	2.94
有限会社モーン	富山県富山市西中野本町15-12	217	1.94
伊藤 淑子	富山県富山市	216	1.94
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	211	1.89
朝日 重賢	富山県富山市	201	1.80
計	-	5,580	49.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 871,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,281,800	102,801	-
単元未満株式	普通株式 22,234	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	102,801	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町 3番9号	871,600	-	871,600	7.80
計	-	871,600	-	871,600	7.80

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,309	1,275	1,220	1,244	1,207	1,203
最低(円)	1,221	1,150	1,021	1,101	1,170	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		450,752		878,196		847,651	
2 受取手形及び売掛金	6	7,647,288		7,806,919		6,833,820	
3 たな卸資産		1,499,487		1,605,985		1,473,638	
4 その他		362,309		565,532		331,643	
貸倒引当金		7,635		7,157		7,377	
流動資産合計		9,952,202	38.9	10,849,477	41.0	9,479,376	37.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	4,078,417		3,689,014		4,048,697	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	2,708,915		2,411,559		2,572,541	
(3) 土地	2	5,246,399		4,977,134		5,233,606	
(4) その他	1	180,637	12,214,369 (47.8)	193,176	11,270,884 (42.6)	174,706	12,029,552 (47.7)
2 無形固定資産		170,607	170,607 (0.7)	143,372	143,372 (0.5)	154,465	154,465 (0.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,752,468		3,017,094		3,117,451	
(2) 投資不動産	1	-		704,526		-	
(3) その他		526,394		560,731		487,065	
貸倒引当金		46,335	3,232,527 (12.6)	70,492	4,211,860 (15.9)	48,235	3,556,283 (14.1)
固定資産合計		15,617,504	61.1	15,626,117	59.0	15,740,301	62.4
資産合計		25,569,706	100.0	26,475,595	100.0	25,219,678	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	6	4,411,898		5,419,298		3,832,289		
2		1,580,000		1,275,000		1,242,000		
3	2	913,404		2,264,281		2,520,831		
4		359,123		373,638		325,775		
5		1,695,800		1,558,889		1,969,258		
流動負債合計		8,960,226	35.0	10,891,106	41.1	9,890,155	39.2	
固定負債								
1		2,285,931		213,000		303,700		
2		1,250,379		1,306,107		1,290,869		
3		238,702		266,418		252,810		
4		574,618		545,157		536,648		
固定負債合計		4,349,631	17.0	2,330,682	8.8	2,384,028	9.5	
負債合計		13,309,858	52.0	13,221,789	49.9	12,274,183	48.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		108,600	0.5	-	-	103,034	0.4	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,514,753	5.9	-	-	1,514,753	6.0	
資本剰余金		1,598,274	6.3	-	-	1,615,040	6.4	
利益剰余金		9,368,538	36.6	-	-	9,716,281	38.5	
その他有価証券 評価差額金		610,880	2.4	-	-	773,366	3.1	
自己株式		941,199	3.7	-	-	776,982	3.1	
資本合計		12,151,247	47.5	-	-	12,842,460	50.9	
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,569,706	100.0	-	-	25,219,678	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1		-	-	1,514,753	5.7	-	-	
2		-	-	1,615,730	6.1	-	-	
3		-	-	10,074,842	38.1	-	-	
4		-	-	763,781	2.8	-	-	
株主資本合計		-	-	12,441,544	47.1	-	-	
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		-	-	697,834	2.6	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	697,834	2.6	-	-	
少数株主持分		-	-	114,426	0.4	-	-	
純資産合計		-	-	13,253,805	50.1	-	-	
負債純資産合計		-	-	26,475,595	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,502,439	100.0		11,775,045	100.0		22,736,563	100.0
売上原価			8,851,438	77.0		8,940,362	75.9		17,488,929	76.9
売上総利益			2,651,001	23.0		2,834,682	24.1		5,247,633	23.1
販売費及び一般管理費	1		1,832,596	15.9		1,833,936	15.6		3,707,011	16.3
営業利益			818,404	7.1		1,000,746	8.5		1,540,622	6.8
営業外収益										
1 受取利息			618			652			1,257	
2 受取配当金			25,773			30,373			53,143	
3 賃貸料			79,247			77,867			156,461	
4 作業屑売却収入			11,376			18,992			25,464	
5 雑収入			27,891	1.3		51,676	1.5		43,372	1.2
営業外費用										
1 支払利息			19,817			18,746			38,378	
2 支払手数料			7,393			6,364			16,386	
3 賃貸料原価			16,943			20,467			43,869	
4 雑損失			2,040	0.4		10,687	0.5		11,231	0.5
経常利益			917,118	8.0		1,124,042	9.5		1,710,455	7.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2		943			-			30,631	
2 投資有価証券売却益			27,225			-			27,266	
3 子会社株式売却益			-	0.2		-	-		1,300	0.3
特別損失										
1 固定資産売却除却損	3		1,713			38,737			33,085	
2 ゴルフ会員権売却損			-			-			24,800	
3 役員退職慰労金			62,905			-			62,905	
4 貸倒引当金繰入額			-			21,817			-	
5 その他			450	0.5		535	0.5		17,950	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			880,218	7.7		1,062,953	9.0		1,630,913	7.2
法人税、住民税及び 事業税	4		465,075			451,477			804,078	
法人税等調整額			83,690	3.3		12,450	3.9		114,835	3.1
少数株主利益			7,443	0.1		7,336	0.1		1,877	0.0
中間(当期)純利益			491,390	4.3		591,689	5.0		939,792	4.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,598,274		1,598,274
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	16,766	16,766
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,598,274		1,615,040
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,109,321		9,109,321
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		491,390	491,390	939,792	939,792
利益剰余金減少高					
1 配当金		181,194		281,851	
2 役員賞与		50,980	232,174	50,980	332,831
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,368,538		9,716,281

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,514,753	1,615,040	9,716,281	776,982	12,069,093
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			205,749		205,749
利益処分による役員賞与			27,380		27,380
中間純利益			591,689		591,689
自己株式の取得				576	576
自己株式の処分		689		13,777	14,467
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	689	358,560	13,201	372,451
平成18年9月30日残高（千円）	1,514,753	1,615,730	10,074,842	763,781	12,441,544

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	773,366	103,034	12,945,494
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			205,749
利益処分による役員賞与			27,380
中間純利益			591,689
自己株式の取得			576
自己株式の処分			14,467
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	75,531	11,391	64,140
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	75,531	11,391	308,310
平成18年9月30日残高（千円）	697,834	114,426	13,253,805

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注 記 番 号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		880,218	1,062,953	1,630,913
減価償却費		460,334	433,262	949,273
貸倒引当金の増減額(減少:)		747	22,036	2,389
賞与引当金の増減額(減少:)		35,986	47,863	2,638
退職給付引当金の増減額(減少:)		60,950	15,237	101,440
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		49,302	13,608	35,194
受取利息及び受取配当金		26,392	31,025	54,400
支払利息		19,817	18,746	38,378
有形固定資産等売却除却損		1,713	38,737	2,453
投資有価証券売却損益(利益:)		27,225	-	25,784
子会社株式売却益		-	-	1,300
役員賞与の支払額		25,490	13,690	50,980
売上債権の増減額(増加:)		1,542,882	973,223	755,928
たな卸資産の増減額(増加:)		96,570	132,347	70,720
仕入債務の増減額(減少:)		527,219	1,312,101	301,689
その他		135,770	231,101	180,842
小計		354,895	1,583,158	2,215,710
利息及び配当金の受取額		26,379	31,545	54,410
利息の支払額		19,213	17,050	37,499
法人税等の支払額		239,680	576,352	499,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,381	1,021,302	1,733,096
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		186,705	974,582	761,952
有形固定資産の売却による収入		6,587	510,562	119,835
投資有価証券の取得による支出		264,009	80,048	397,132
投資有価証券の売却による収入		87,213	59,885	127,141
連結子会社株式の売却による収入		-	-	1,300
貸付による支出		13,500	2,000	17,500
貸付金の回収による収入		4,124	14,842	36,220
その他		58,996	13,682	114,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		425,287	485,022	1,006,388
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		775,000	33,000	1,113,000
長期借入による収入		-	-	249,000
長期借入金の返済による支出		374,804	347,250	998,608
自己株式の取得による支出		469	576	40,568
ストックオプションのための自己株式の 譲渡による収入		-	14,467	221,082
配当金の支払額		180,988	205,374	281,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,331,262	505,734	1,963,977
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,634,168	30,545	1,237,269
現金及び現金同等物の期首残高		2,084,921	847,651	2,084,921
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		450,752	878,196	847,651

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 阪本印刷(株) 協和カートン(株) (株)ニッポー (株)アムネット (株)協和バック</p> <p>非連結子会社は1社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 阪本印刷(株) 協和カートン(株) (株)ニッポー (株)アムネット (株)協和バック</p> <p>非連結子会社は1社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 阪本印刷(株) 協和カートン(株) (株)ニッポー (株)アムネット (株)協和バック</p> <p>非連結子会社は1社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 ……主として個別法による原価法 原材料・貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,139,379千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してあります。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>				
	<p>従来有形固定資産に含めて表示しておりました投資不動産について、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資不動産」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="893 459 1276 521"> <tr> <td>建物</td> <td>30,714千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>579,865千円</td> </tr> </table>	建物	30,714千円	土地	579,865千円
建物	30,714千円				
土地	579,865千円				

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,206,967千円</p> <p>2. 担保提供資産 工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">716,713千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,551</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740,428千円</td> </tr> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">108,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 債権流動化に伴う買戻限度額 160,973千円</p> <p>4. 受取手形割引高 30,657千円</p> <p>5. 貸出コミットメント 当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 3,000,000千円</p> <p>6.</p>	建物及び構築物	716,713千円	機械装置及び運搬具	53,551	土地	970,163	計	1,740,428千円	一年内返済予定	108,600千円	長期借入金		<p>1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,162,958千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">82,474千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">635,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,156</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,581千円</td> </tr> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <p>3. 債権流動化に伴う買戻限度額 183,405千円</p> <p>4. 受取手形割引高 60,900千円</p> <p>5. 貸出コミットメント 当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 3,000,000千円</p> <p>6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 284,943千円 支払手形 253,574千円</p>	有形固定資産	13,162,958千円	投資不動産	82,474千円	建物及び構築物	635,261千円	機械装置及び運搬具	45,156	土地	970,163	計	1,650,581千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,293,752千円</p> <p>2. 担保提供資産 工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">687,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,406</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,496千円</td> </tr> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 債権流動化に伴う買戻限度額 181,118千円</p> <p>4. 受取手形割引高 39,017千円</p> <p>5. 貸出コミットメント 当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 3,000,000千円</p> <p>6.</p>	建物及び構築物	687,925千円	機械装置及び運搬具	46,406	土地	970,163	計	1,704,496千円	一年内返済予定	42,000千円	長期借入金	
建物及び構築物	716,713千円																																					
機械装置及び運搬具	53,551																																					
土地	970,163																																					
計	1,740,428千円																																					
一年内返済予定	108,600千円																																					
長期借入金																																						
有形固定資産	13,162,958千円																																					
投資不動産	82,474千円																																					
建物及び構築物	635,261千円																																					
機械装置及び運搬具	45,156																																					
土地	970,163																																					
計	1,650,581千円																																					
建物及び構築物	687,925千円																																					
機械装置及び運搬具	46,406																																					
土地	970,163																																					
計	1,704,496千円																																					
一年内返済予定	42,000千円																																					
長期借入金																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="118 349 504 636"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>363,847</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>521,559</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,486</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25,119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 943千円</p> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,707千円 その他 5 計 1,713千円</p> <p>4. 税額の計算に当たっては、当連結会計 年度の利益処分において予定している 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備 金の取崩しによる影響額を考慮して おります。</p>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	363,847	給与賞与	521,559	賞与引当金繰入額	91,486	退職給付引当金繰入額	25,119	役員退職慰労引当金繰入額	11,793	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="552 349 938 636"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>394,024</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>487,470</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98,315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>27,871</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳 建物及び構築物 9,111千円 機械装置及び運搬具 1,757 土地 27,031 その他 836 計 38,737千円</p> <p>4.</p>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	394,024	給与賞与	487,470	賞与引当金繰入額	98,315	退職給付引当金繰入額	27,871	役員退職慰労引当金繰入額	13,608	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 349 1372 636"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>739,043</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td>1,125,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,509</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳 土地 29,688千円 その他 943 計 30,631千円</p> <p>3. 固定資産売却除却損の内訳 建物及び構築物 425千円 機械装置及び運搬具 30,401 その他 2,259 計 33,085千円</p> <p>4.</p>	費目	金額 (千円)	荷造運送費	739,043	給与賞与	1,125,375	賞与引当金繰入額	89,420	退職給付引当金繰入額	51,509	役員退職慰労引当金繰入額	25,900
費目	金額 (千円)																																					
荷造運送費	363,847																																					
給与賞与	521,559																																					
賞与引当金繰入額	91,486																																					
退職給付引当金繰入額	25,119																																					
役員退職慰労引当金繰入額	11,793																																					
費目	金額 (千円)																																					
荷造運送費	394,024																																					
給与賞与	487,470																																					
賞与引当金繰入額	98,315																																					
退職給付引当金繰入額	27,871																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,608																																					
費目	金額 (千円)																																					
荷造運送費	739,043																																					
給与賞与	1,125,375																																					
賞与引当金繰入額	89,420																																					
退職給付引当金繰入額	51,509																																					
役員退職慰労引当金繰入額	25,900																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式(注)	888	0	17	871
合計	888	0	17	871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、ストックオプション権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	205,749	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	103,039	利益剰余金	10	平成18年9月 30日	平成18年12月8 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残 高と現金及び預金勘定残高は一致しておりま す。	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と 現金及び預金勘定残高は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,206,813</td> <td style="text-align: right;">1,354,469</td> <td style="text-align: right;">852,343</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">178,670</td> <td style="text-align: right;">146,982</td> <td style="text-align: right;">31,688</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> <td style="text-align: right;">11,802</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,399,983</td> <td style="text-align: right;">1,513,255</td> <td style="text-align: right;">886,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">602,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">897,824千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,206,813	1,354,469	852,343	(有形固定資産)その他	178,670	146,982	31,688	無形固定資産	14,500	11,802	2,697	合計	2,399,983	1,513,255	886,728	1年内	295,471千円	1年超	602,353千円	合計	897,824千円	支払リース料	162,740千円	減価償却費相当額	166,676千円	支払利息相当額	7,066千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,938,984</td> <td style="text-align: right;">1,294,865</td> <td style="text-align: right;">644,119</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">90,880</td> <td style="text-align: right;">26,100</td> <td style="text-align: right;">64,779</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,100</td> <td style="text-align: right;">9,181</td> <td style="text-align: right;">44,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,083,964</td> <td style="text-align: right;">1,330,147</td> <td style="text-align: right;">753,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">273,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">512,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">785,199千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,297千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,938,984	1,294,865	644,119	(有形固定資産)その他	90,880	26,100	64,779	無形固定資産	54,100	9,181	44,918	合計	2,083,964	1,330,147	753,817	1年内	273,004千円	1年超	512,195千円	合計	785,199千円	支払リース料	159,440千円	減価償却費相当額	146,228千円	支払利息相当額	5,297千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,206,813</td> <td style="text-align: right;">1,489,278</td> <td style="text-align: right;">717,535</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">258,220</td> <td style="text-align: right;">169,626</td> <td style="text-align: right;">88,593</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> <td style="text-align: right;">13,613</td> <td style="text-align: right;">49,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,528,034</td> <td style="text-align: right;">1,672,518</td> <td style="text-align: right;">855,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">577,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835,991千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">325,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,720千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,206,813	1,489,278	717,535	(有形固定資産)その他	258,220	169,626	88,593	無形固定資産	63,000	13,613	49,386	合計	2,528,034	1,672,518	855,515	1年内	258,168千円	1年超	577,822千円	合計	835,991千円	支払リース料	333,112千円	減価償却費相当額	325,745千円	支払利息相当額	13,720千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,206,813	1,354,469	852,343																																																																																															
(有形固定資産)その他	178,670	146,982	31,688																																																																																															
無形固定資産	14,500	11,802	2,697																																																																																															
合計	2,399,983	1,513,255	886,728																																																																																															
1年内	295,471千円																																																																																																	
1年超	602,353千円																																																																																																	
合計	897,824千円																																																																																																	
支払リース料	162,740千円																																																																																																	
減価償却費相当額	166,676千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,066千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,938,984	1,294,865	644,119																																																																																															
(有形固定資産)その他	90,880	26,100	64,779																																																																																															
無形固定資産	54,100	9,181	44,918																																																																																															
合計	2,083,964	1,330,147	753,817																																																																																															
1年内	273,004千円																																																																																																	
1年超	512,195千円																																																																																																	
合計	785,199千円																																																																																																	
支払リース料	159,440千円																																																																																																	
減価償却費相当額	146,228千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,297千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,206,813	1,489,278	717,535																																																																																															
(有形固定資産)その他	258,220	169,626	88,593																																																																																															
無形固定資産	63,000	13,613	49,386																																																																																															
合計	2,528,034	1,672,518	855,515																																																																																															
1年内	258,168千円																																																																																																	
1年超	577,822千円																																																																																																	
合計	835,991千円																																																																																																	
支払リース料	333,112千円																																																																																																	
減価償却費相当額	325,745千円																																																																																																	
支払利息相当額	13,720千円																																																																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,440千円</td> </tr> </table>	1年内	38,340千円	1年超	86,100千円	合計	124,440千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,616千円</td> </tr> </table>	1年内	65,754千円	1年超	223,862千円	合計	289,616千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,270千円</td> </tr> </table>	1年内	38,340千円	1年超	66,930千円	合計	105,270千円																																																																														
1年内	38,340千円																																																																																																	
1年超	86,100千円																																																																																																	
合計	124,440千円																																																																																																	
1年内	65,754千円																																																																																																	
1年超	223,862千円																																																																																																	
合計	289,616千円																																																																																																	
1年内	38,340千円																																																																																																	
1年超	66,930千円																																																																																																	
合計	105,270千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,364,208	2,379,462	1,015,253
(2)その他	214,505	218,456	3,951
合計	1,578,713	2,597,918	1,019,204

(注) 減損処理を行うに当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行い、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	154,549

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,493,161	2,659,929	1,166,768
(2)その他	194,073	194,614	542
合計	1,687,234	2,854,544	1,167,310

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	152,549

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,512,137	2,771,864	1,259,726
(2)その他	194,072	194,036	36
合計	1,706,211	2,965,901	1,259,690

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	141,549

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

印刷包材部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,207円18銭	1株当たり純資産額	1,275円18銭	1株当たり純資産額	1,245円70銭
1株当たり中間純利益金額	48円82銭	1株当たり中間純利益金額	57円47銭	1株当たり当期純利益金額	90円19銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	48円80銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	56円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	89円52銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	491,390	591,689	939,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	27,380
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(27,380)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	491,390	591,689	912,412
期中平均株式数(千株)	10,066	10,295	10,116
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	4	182	76
(うち新株予約権)(千株)	(4)	(182)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 346千株 平成14年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 3,600個		平成13年6月28日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 309千株

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	13,253,805	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	114,426	-
(うち少数株主持分)	(-)	(114,426)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	-	13,139,379	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	10,303	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		252,877		231,974		544,663	
2 受取手形	7	2,091,922		1,938,746		1,640,288	
3 売掛金		4,779,857		5,074,437		4,489,841	
4 たな卸資産		1,299,850		1,412,153		1,296,134	
5 その他		379,953		632,903		361,247	
貸倒引当金		1,439		735		1,287	
流動資産合計		8,803,022	37.8	9,289,479	38.3	8,330,888	36.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	3,034,712		2,806,349		3,042,719	
(2) 機械及び装置	1,2	2,231,170		1,989,794		2,112,962	
(3) 土地	2	3,999,616		4,059,553		4,070,180	
(4) その他	1	215,701		234,995		243,821	
有形固定資産合計		9,481,200	(40.7)	9,090,693	(37.5)	9,469,685	(41.1)
2 無形固定資産							
(1) 借地権		64,670		64,670		64,670	
(2) その他		88,391		65,796		74,681	
無形固定資産合計		153,061	(0.6)	130,466	(0.5)	139,351	(0.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,480,373		2,662,219		2,802,913	
(2) 関係会社株式		1,968,216		1,968,216		1,968,216	
(3) 関係会社長期貸付金		102,000		112,000		102,000	
(4) 投資不動産	1	-		704,526		-	
(5) その他		455,338		455,131		393,649	
貸倒引当金		142,388		164,757		142,388	
投資その他の資産合計		4,863,540	(20.9)	5,737,336	(23.7)	5,124,393	(22.2)
固定資産合計		14,497,802	62.2	14,958,496	61.7	14,733,430	63.9
資産合計		23,300,825	100.0	24,247,975	100.0	23,064,318	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	7	1,658,282		1,014,932		619,792	
2 買掛金		2,128,683		3,764,826		2,645,288	
3 短期借入金		950,000		750,000		650,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	2	773,800		2,236,300		2,432,200	
5 賞与引当金		291,420		300,838		252,893	
6 その他		1,528,078		1,346,057		1,769,382	
流動負債合計		7,330,265	31.5	9,412,954	38.8	8,369,558	36.3
固定負債							
1 長期借入金		2,236,300		200,000		278,700	
2 退職給付引当金		1,113,606		1,176,556		1,163,268	
3 役員退職慰労引当金		236,145		260,595		247,635	
4 その他		50,077		45,357		44,937	
固定負債合計		3,636,128	15.6	1,682,508	7.0	1,734,540	7.5
負債合計		10,966,394	47.1	11,095,463	45.8	10,104,099	43.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,514,753	6.5	-	-	1,514,753	6.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,581,113		-		1,581,113	
2 その他資本剰余金		17,160		-		33,927	
資本剰余金合計		1,598,274	6.8	-	-	1,615,040	7.0
利益剰余金							
1 利益準備金		228,419		-		228,419	
2 任意積立金		8,933,015		-		8,933,015	
3 中間(当期)未処分 利益		480,818		-		786,972	
利益剰余金合計		9,642,254	41.4	-	-	9,948,407	43.1
その他有価証券評価 差額金		520,348	2.2	-	-	658,999	2.9
自己株式		941,199	4.0	-	-	776,982	3.4
資本合計		12,334,431	52.9	-	-	12,960,219	56.2
負債資本合計		23,300,825	100.0	-	-	23,064,318	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,514,753	6.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,581,113		-	
(2) その他資本剰余金		-		34,617		-	
資本剰余金合計		-	-	1,615,730	6.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		228,419		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-		80,017		-	
別途積立金		-		9,285,500		-	
繰越利益剰余金		-		626,853		-	
利益剰余金合計		-	-	10,220,790	42.2	-	-
4 自己株式		-	-	763,781	3.2	-	-
株主資本合計		-	-	12,587,492	51.9	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	565,019	2.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	565,019	2.3	-	-
純資産合計		-	-	13,152,512	54.2	-	-
負債純資産合計		-	-	24,247,975	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			10,196,783	100.0		10,521,093	100.0		20,156,280	100.0
売上原価			7,919,368	77.7		8,184,276	77.8		15,684,284	77.8
売上総利益			2,277,414	22.3		2,336,817	22.2		4,471,995	22.2
販売費及び一般管理費			1,507,380	14.8		1,484,470	14.1		3,044,590	15.1
営業利益			770,033	7.5		852,346	8.1		1,427,404	7.1
営業外収益	1		148,371	1.5		159,552	1.5		290,871	1.4
営業外費用	2		53,260	0.5		59,679	0.5		111,469	0.5
経常利益			865,144	8.5		952,219	9.1		1,606,806	8.0
特別利益	3		28,169	0.3		-	-		28,028	0.1
特別損失	4		163,725	1.6		56,166	0.6		201,144	1.0
税引前中間(当期) 純利益			729,588	7.2		896,053	8.5		1,433,690	7.1
法人税、住民税及び 事業税	6	428,110			379,000			735,162		
法人税等調整額		78,772	349,338	3.5	11,541	390,541	3.7	88,533	646,629	3.2
中間(当期)純利益			380,249	3.7		505,511	4.8		787,060	3.9
前期繰越利益			100,569			-			100,569	
中間配当額			-			-			100,657	
中間(当期)未処分 利益			480,818			-			786,972	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,514,753	1,581,113	33,927	228,419	87,515	8,845,500	786,972	776,982	12,301,219	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の 配当							205,749		205,749	
利益処分による役員賞与							27,380		27,380	
中間純利益							505,511		505,511	
自己株式の取得								576	576	
自己株式の処分			689					13,777	14,466	
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩					5,392		5,392		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					2,106		2,106		-	
別途積立金の積立						440,000	440,000		-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	689	-	7,498	440,000	160,119	13,201	286,272	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,514,753	1,581,113	34,617	228,419	80,017	9,285,500	626,853	763,781	12,587,492	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	658,999	12,960,219
中間会計期間中の変動額		
利益処分による剰余金の 配当		205,749
利益処分による役員賞与		27,380
中間純利益		505,511
自己株式の取得		576
自己株式の処分		14,466
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	93,980	93,980
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	93,980	192,293
平成18年9月30日 残高 (千円)	565,019	13,152,512

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 ...個別法による原価法 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,152,512千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>				
	<p>従来有形固定資産に含めて表示しておりました投資不動産について、金額的重要性が増したため当中間会計期間より投資その他の資産の「投資不動産」として表示しております。 なお、前中間会計期間末の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="893 1467 1276 1532"> <tr> <td>建物</td> <td>30,714千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>579,865千円</td> </tr> </table>	建物	30,714千円	土地	579,865千円
建物	30,714千円				
土地	579,865千円				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 減価償却累計額	有形固定資産 9,864,058千円	有形固定資産 9,945,280千円 投資不動産 82,474千円	有形固定資産 10,048,243千円
2. 担保提供資産	工場財団 A. 担保に供している資産 建物 716,713千円 機械及び装置 53,551 土地 970,163 計 1,740,428千円 B. 担保権によって担保されている債務 一年内返済予 108,600千円 定長期借入金	工場財団 A. 担保に供している資産 建物 635,261千円 機械及び装置 45,156 土地 970,163 計 1,650,581千円 B. 担保権によって担保されている債務	工場財団 A. 担保に供している資産 建物 687,925千円 機械及び装置 46,406 土地 970,163 計 1,704,496千円 B. 担保権によって担保されている債務 一年内返済予 42,000千円 定長期借入金
3. 偶発債務	下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。 保証先 保証額 阪本印刷(株) 358,000千円 協和カートン(株) 233,600 (株)ニッポー 116,635 (株)協和バック 111,000 計 819,235千円	下記の通り子会社の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。 保証先 保証額 阪本印刷(株) 240,000千円 協和カートン(株) 170,000 (株)ニッポー 66,981 (株)協和バック 154,984 計 632,965千円	下記の通り子会社の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。 保証先 保証額 阪本印刷(株) 325,000千円 協和カートン(株) 187,000 (株)ニッポー 94,631 (株)協和バック 138,017 計 744,648千円
4. 債権流動化に伴う買戻限度額	160,973千円	183,405千円	181,118千円
5. 受取手形割引高		916千円	
6. 貸出コミットメント	当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 3,000,000千円	当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 3,000,000千円	当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 3,000,000千円
7. 中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 252,777千円 支払手形 206,034千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 1,070千円 受取配当金 23,758千円 賃貸料収入 95,304千円	受取利息 851千円 受取配当金 27,586千円 賃貸料収入 100,572千円	受取利息 2,103千円 受取配当金 48,970千円 賃貸料収入 192,972千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 15,459千円	支払利息 15,387千円 賃貸料原価 31,210千円	支払利息 30,405千円 賃貸料原価 59,167千円
3. 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益 27,225千円		投資有価証券売却益 25,784千円
4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産売却除却損 機械及び装置 1,621千円 その他 91 計 1,713千円	固定資産売却除却損 建物及び付属設備 9,111千円 機械及び装置 1,166 土地 23,085 その他 450 計 33,814千円 貸倒引当金繰入額 21,817千円	固定資産売却除却損 機械及び工具器具 20,610千円 その他 5,191 計 25,801千円 貸倒引当金繰入額 98,657千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 355,502千円 無形固定資産 17,200千円	有形固定資産 345,749千円 無形固定資産 16,192千円 投資不動産 1,445千円	有形固定資産 753,365千円 無形固定資産 33,610千円
6. 法人税、住民税及び事業税の計上方法	税額の計算に当たっては、当事業年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しによる影響額を考慮しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	888	0	17	871
合計	888	0	17	871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
また普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、ストックオプション権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,704,811</td> <td>1,019,362</td> <td>685,448</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>142,508</td> <td>114,230</td> <td>28,278</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>14,500</td> <td>11,802</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,861,820</td> <td>1,145,396</td> <td>716,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,704,811	1,019,362	685,448	(有形固定資産)その他	142,508	114,230	28,278	(無形固定資産)その他	14,500	11,802	2,697	合計	1,861,820	1,145,396	716,423	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,528,311</td> <td>1,064,810</td> <td>463,500</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>91,299</td> <td>25,671</td> <td>65,628</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>54,100</td> <td>9,181</td> <td>44,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673,711</td> <td>1,099,663</td> <td>574,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,528,311	1,064,810	463,500	(有形固定資産)その他	91,299	25,671	65,628	(無形固定資産)その他	54,100	9,181	44,918	合計	1,673,711	1,099,663	574,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,704,811</td> <td>1,130,577</td> <td>574,234</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>214,650</td> <td>127,319</td> <td>87,330</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>63,000</td> <td>13,613</td> <td>49,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,982,462</td> <td>1,271,510</td> <td>710,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,704,811	1,130,577	574,234	(有形固定資産)その他	214,650	127,319	87,330	(無形固定資産)その他	63,000	13,613	49,386	合計	1,982,462	1,271,510	710,952
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	1,704,811	1,019,362	685,448																																																											
	(有形固定資産)その他	142,508	114,230	28,278																																																											
(無形固定資産)その他	14,500	11,802	2,697																																																												
合計	1,861,820	1,145,396	716,423																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	1,528,311	1,064,810	463,500																																																												
(有形固定資産)その他	91,299	25,671	65,628																																																												
(無形固定資産)その他	54,100	9,181	44,918																																																												
合計	1,673,711	1,099,663	574,047																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	1,704,811	1,130,577	574,234																																																												
(有形固定資産)その他	214,650	127,319	87,330																																																												
(無形固定資産)その他	63,000	13,613	49,386																																																												
合計	1,982,462	1,271,510	710,952																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 247,564千円 1年超 483,660千円 合計 731,224千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 214,431千円 1年超 373,272千円 合計 587,704千円	未経過リース料期末残高相当額等 1年内 215,983千円 1年超 478,913千円 合計 694,896千円																																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																													
支払リース料 124,317千円 減価償却費相当額 132,552千円 支払利息相当額 5,483千円	支払リース料 124,753千円 減価償却費相当額 118,013千円 支払利息相当額 3,885千円	支払リース料 261,749千円 減価償却費相当額 263,777千円 支払利息相当額 10,104千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																													
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	1年内 14,220千円 1年超 63,990千円 合計 78,210千円	1年内 43,644千円 1年超 223,862千円 合計 267,506千円	1年内 14,220千円 1年超 56,880千円 合計 71,100千円																																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引	1. リース物件の取得価額、減価償却 累計額、減損損失累計額及び中間 期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却 累計額、減損損失累計額及び中間 期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却 累計額、減損損失累計額及び期末 残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>307,260</td> <td>191,594</td> <td>115,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期 末残高 (千円)	機械及 び装置	307,260	191,594	115,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>307,260</td> <td>215,358</td> <td>91,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期 末残高 (千円)	機械及 び装置	307,260	215,358	91,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>307,260</td> <td>204,187</td> <td>103,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及 び装置	307,260	204,187	103,072
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期 末残高 (千円)																							
	機械及 び装置	307,260	191,594	115,665																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期 末残高 (千円)																								
機械及 び装置	307,260	215,358	91,901																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																								
機械及 び装置	307,260	204,187	103,072																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当 額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,245千円	1年超	97,896千円	合計	135,142千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,896千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,323千円	1年超	59,573千円	合計	97,896千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,778千円	1年超	78,869千円	合計	116,648千円						
1年内	37,245千円																										
1年超	97,896千円																										
合計	135,142千円																										
1年内	38,323千円																										
1年超	59,573千円																										
合計	97,896千円																										
1年内	37,778千円																										
1年超	78,869千円																										
合計	116,648千円																										
3. 受取リース料、減価償却費及び受 取利息相当額	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,281千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,087千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	20,310千円	減価償却費	13,281千円	受取利息相当額	2,087千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,552千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	20,310千円	減価償却費	10,552千円	受取利息相当額	1,558千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>40,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,874千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	40,620千円	減価償却費	25,874千円	受取利息相当額	3,903千円						
受取リース料	20,310千円																										
減価償却費	13,281千円																										
受取利息相当額	2,087千円																										
受取リース料	20,310千円																										
減価償却費	10,552千円																										
受取利息相当額	1,558千円																										
受取リース料	40,620千円																										
減価償却費	25,874千円																										
受取利息相当額	3,903千円																										
4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法に ついては利息法によっておりま す。	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありませ
ん。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225円38銭	1,276円45銭	1,257円15銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	37円78銭	49円10銭	75円10銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	37円76銭	48円24銭	74円54銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	380,249	505,511	787,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	27,380
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(27,380)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	380,249	505,511	759,680
期中平均株式数(千株)	10,066	10,295	10,116
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	4	182	76
(うち新株予約権)(千株)	(4)	(182)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 346千株 平成14年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 新株予約権の数 3,600個		平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 309千株

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	13,152,512	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	13,152,512	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	10,303	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月1日の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	103,039,790円
---------------	--------------

1株当たりの金額	10円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日
-------------------	------------

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）平成18年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日至 平成18年3月31日）平成18年4月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日至 平成18年4月30日）平成18年5月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日至 平成18年5月31日）平成18年6月7日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日至 平成18年6月30日）平成18年7月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日至 平成18年7月31日）平成18年8月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日至 平成18年8月31日）平成18年9月5日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日至 平成18年9月30日）平成18年10月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日至 平成18年10月31日）平成18年11月6日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。